

認知症への偏見なくそう

周囲の理解で症状改善も

認知症について「何も分からなくなる」といった偏見や誤解を払拭し、患者や家族の生きやすきにつなげようとする試みが活発だ。患者家族の取り組みに加え、企業向けセミナーも増えている。高齢者のおよそ3人に1人が認知症になる中、社会全体の理解向上がますます重要になる。

新潟県妙高市の60代女性自身は自身の認知症への誤解を痛感した一人だ。以前に看護師として働いていた頃は、認知症を持つ患者にお願いが伝わらないといった経験が重なり、「認知症になると何も分からなくなってしまう」と捉えていた。

約10年前に夫が若年性アルツハイマー型認知症になると見方が変わった。介助をする「ありがとう」と話したり、孫の話をするときと喜んだり。そんな夫の姿を通して、「病気の症状が強く出る時があるだけで、気持ちは変わらずに残っている」と思ふようになった。現在は公益社団法人「認知症の人と家族の会」で、自身の経験を伝える活動に携わっている。

認知症患者は増加の一途をたどる。厚生労働省研究班の推計では202

5年の認知症の高齢者数は約472万人で、前段階にあたる軽度認知障害(MCI)は564万人に上る。高齢者の3・5人に1人が認知症かMCIを持つ計算だ。55年には3人に1人の割合まで増える。

既に多くの患者がいる一方で「病気になると何も分からなくなるし、出来なくなる」という考え方は根強い。自身や家族が認知症になることを受け入れにくくなるほか、患者の社会的な孤立につながるのが課題だ。

こうした認知症への偏見を払拭し、理解向上を狙う取り組みが活発になっている。学研ホールディングス傘下で認知症グループホームを手がけるメディカル・ケア・サービス(MCS)、さいたま市は、24年から企業向けに認知症のセミナーを

始めた。これまで全国の学校で出前授業をしており、企業にも広げた。

「状況の認知が苦手な認知症の人にとって、周りは不確かなことばかり。『どうしたの?』と何に困っているかを聞いて不安を安心に変えるのが重要です」。6月に川崎市で開いた東芝エレベーターの管理職向けセミナーで、MCSの杉本浩司部長が語りかけた。

介護士としての経験をもとにしたエピソードや、高齢者に水分やたんぱく質を一定量摂取してもらったなどのケア手法で認知症の症状などが改善することを紹介した。参加者の一人は「認知症は基本的によくならないと思っていたので驚いた」と話した。

認知症症状の理解は十分に浸透していない。大塚製薬は24年、65歳以上

のアルツハイマー型認知症患者と同居する家族を対象に調査を実施した。認知症の周辺症状に困る人は多い一方、症状が病気に由来すると認識している人は少ないことが明らかになった。

例えば「患者が徘徊(はいかい)するようになる」のは認知症によるものだと認識している人は17%にとどまった。「暴力的になる」では10%、「突然叫ぶようになる」では9%だった。こうした周辺症状が適切なケアや治療で改善する可能性がある、と考える人は1割未満だった。

認知症ケアを手がけるメモリーケアクリニック湘南(神奈川県平塚市)の内門大丈院長は「例えば患者が騒いでしまっても、付き添う人が落ち着いた態度で接すれば、患者は安心して落ち着きを取り戻しやすくなる」と指摘。認知症に伴う症状について介護者が事前を知っておくことが重要だと話す。

(尾崎達也)



「愛の家グループホーム板橋小茂根」(東京都板橋区)で体操する認知症の高齢者ら＝メディカル・ケア・サービス提供

「痴呆」イメージ払拭を

認知症は2004年以前には「痴呆」と呼ばれていたが、侮蔑的な表現のうえ「何も分からない」といった誤ったイメージを生じる原因だとして変更された。しかしその後20年たってもそうした偏見が根強く残っているのが現状だ。「なると怖いし恥ずかしい」というイメージの払拭も十分ではない。

24年に閣議決定された認知症施策推進基本計画では、認知症になったら何も出来なくなるのではなく、希望を持って自分らしく暮らし続けられるとの考え方「新しい認知症観」を盛り込んだ。病気のイメージを変えていくには、市民の理解を高めるための取り組みを粘り強く進める必要があると訴える。

許諾番号30105211 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2025年8月30日 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。